

グラフで見る景気予報(1月)

【今月の景気判断】

景気は回復を続けている。輸出に減速の動きが出ているが、生産は一進一退ながら増加基調が続いている。また、好調な企業収益を背景に設備投資の増加が続いている。一方、所定外給与やボーナスは増加しているが、所定内給与は伸び悩んでいる。しかし、雇用情勢は改善基調が続いており、個人消費は緩やかな増加基調を続けている。公共投資は減少が続いているが、住宅投資は増加基調が続いている。景気は今後、一部デジタル関連財の在庫調整、海外景気の減速、さらに諸コストの増加による企業収益の伸び悩みにより一時的に減速するものの、回復基調は続けると予想される。

【今月の景気予報】

	3カ月前～	現況	～3カ月後		3カ月前～	現況	～3カ月後
景気全般	↗		→	輸出	→		↘
個人消費	→		↗	輸入	↗		→
住宅投資	↗		→	生産	↗		→
設備投資	↗		→	雇用	↗		↗
公共投資	↘		↘	賃金	→		→

(注) 1. 3カ月前～、～3カ月後は変化の方向感(改善、横這い、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
2. シェード部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～米国の景気減速とインフレ懸念。利上げ休止後の金融政策。地政学リスクが続く中東情勢。
- ・出荷在庫～デジタル関連財の在庫増加と需要動向。アジア向け輸出や電子部品輸出の動向。
- ・企業収益～原材料価格や人件費の動向と物価・収益への影響。先行指標が減速した設備投資の動向。
- ・政策～安倍政権の成長重視政策と構造改革・財政再建議論。追加利上げ観測と金融市場の動向。

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照。



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

調査部

【お問い合わせ先】調査部 国内経済班

小林(E-Mail: s.kobayashi@murc.jp)

～本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

【各項目のヘッドライン】

項目	12月のコメント	1月のコメント	ページ
1. 景気全般	景気は回復している	景気は回復している	3
2. 生産	増加基調にある	増加基調にある	6
3. 雇用	改善の動きが続いている	改善の動きが続いている	7
4. 賃金	増加が一服している	増加が一服している	7
5. 個人消費	緩やかな増加基調にある	緩やかな増加基調にある	8
6. 住宅投資	増加基調にある	増加基調にある	9
7. 設備投資	増加している	増加している	9
8. 公共投資	減少基調にある	減少基調にある	10
9. 国際収支・輸出入	輸出・輸入ともに増加基調	輸出・輸入ともに増加基調	10～11
10. 物価	消費者物価は小幅上昇	消費者物価は小幅上昇	12

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 原油(*)	月末にかけて上昇	横ばい圏で推移	12
12. 国内金利	長期金利は低下、短期金利は横ばい	長期金利はもみ合い、短期金利は横ばい	13
13. 米国金利	短期金利は横ばい、長期金利は低下	短期金利は横ばい、長期金利は緩やかに上昇	13
14. 国内株価	下落後反発	上昇	14
15. 米国株価	史上最高値を更新後下落	史上最高値を更新	14
16. 為替	月後半にドル安	月末にかけてドル持ち直し	15
17. 金融	銀行貸出は前年比増加が続くが、マネーサプライの伸びは低迷	銀行貸出は前年比増加が続くが、マネーサプライの伸びは低迷	16

 (*) 参考資料：「原油レポート」 → <http://www.murc.jp/report/research/index.html>

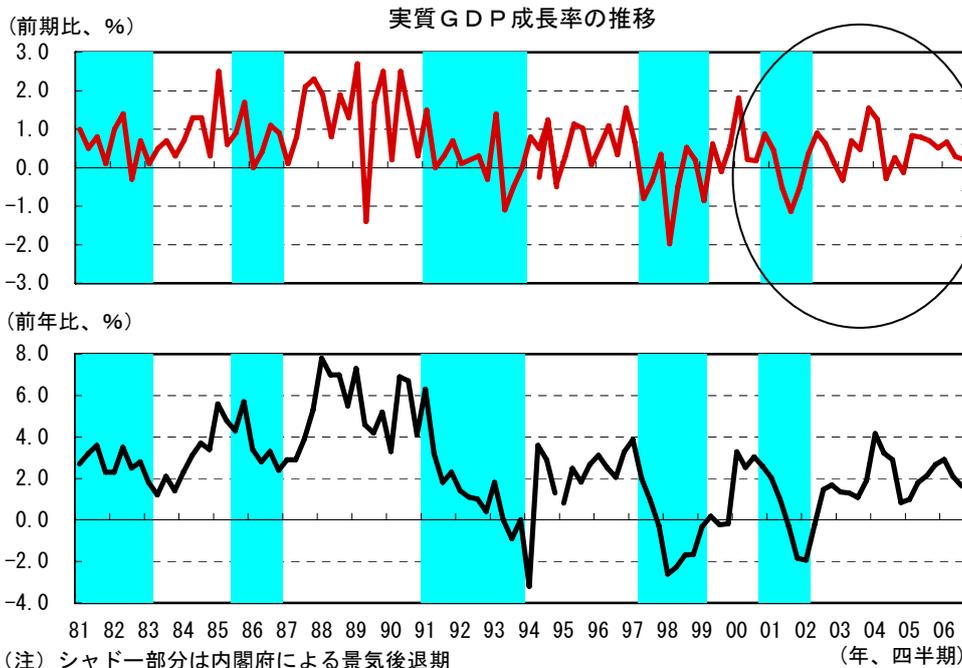
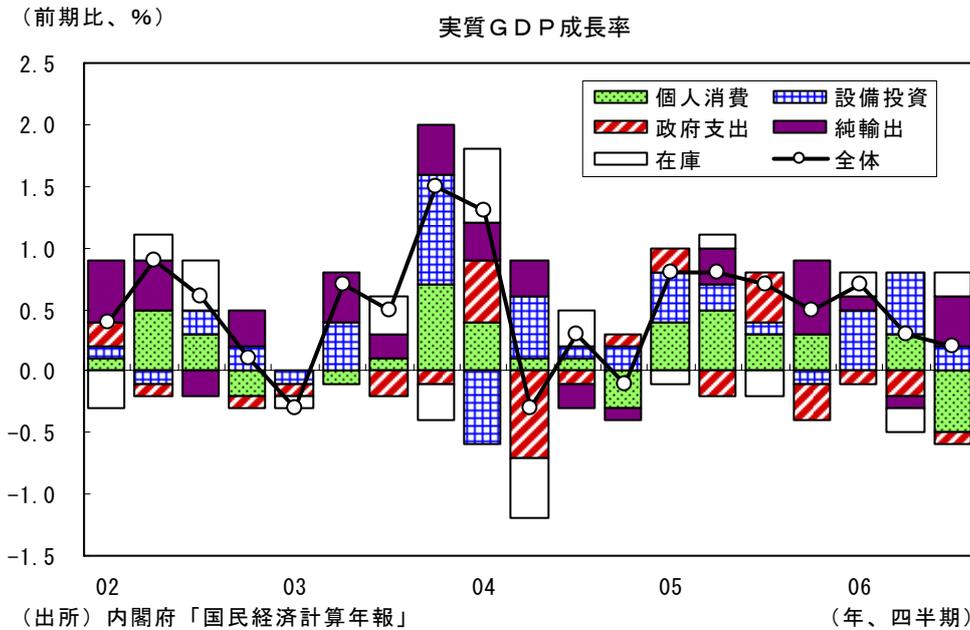
【前月からの変更点】

【主要経済指標の推移】

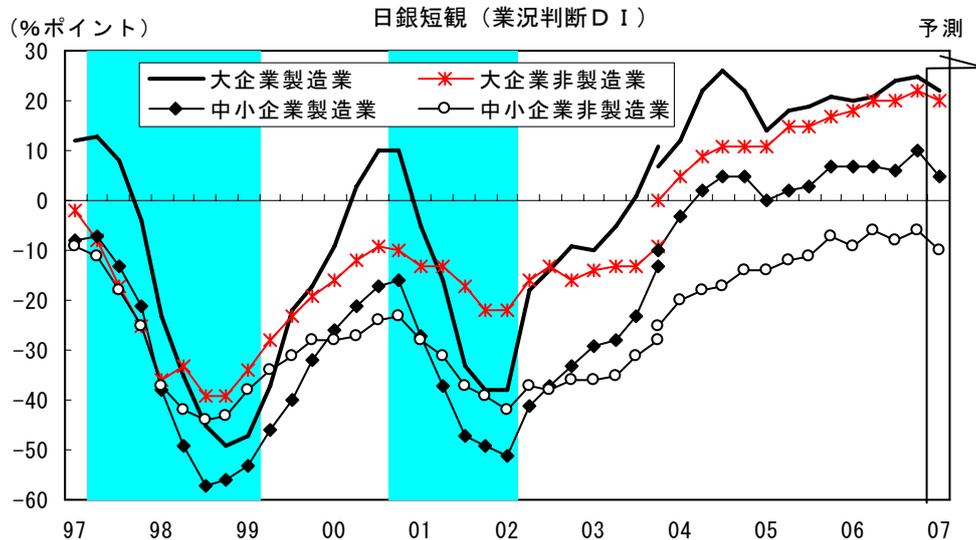
経済指標		05	06	06	06	06	06	06	06	07	07	07
		10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	7	8	9	10	11	12
景気全般	実質GDP(前期比年率)	2.1	2.7	1.1	0.8							
	短観業況判断DI(大企業製造業)	21	20	21	24	25	22<3月予想>					
	(大企業非製造業)	17	18	20	20	22	20<3月予想>					
	(中小企業製造業)	7	7	7	6	10	5<3月予想>					
	(中小企業非製造業)	-7	-9	-6	-8	-6	-10<3月予想>					
	法人企業統計経常利益(全産業)	11.1	4.1	10.1	15.5							
	(製造業)	17.7	5.5	11.4	18.2							
	(非製造業)	6.1	3.2	9.1	13.5							
	景気動向指数(DI,先行指数)	61.1	70.8	62.5	27.8		33.3	25.0	25.0	54.5		
	景気動向指数(DI,一致指数)	78.8	44.0	84.8	69.7		77.3	81.8	50.0	75.0		
全産業活動指数(除く農林水産業)	2.6	2.1	2.6	1.7		2.0	1.7	1.6	2.7			
第3次産業活動指数	2.6	2.0	2.6	1.4		2.0	1.2	1.0	2.0			
生産	鉱工業生産(季節調整済、前期比・前月比)	2.8	0.6	0.9	1.0		-0.9	1.8	-0.7	1.6	0.7	
	鉱工業出荷(季節調整済、前期比・前月比)	2.3	0.1	2.1	0.7		-0.5	2.5	-2.4	1.3	1.6	
	鉱工業在庫(季節調整済、前期比・前月比)	0.2	0.7	-1.1	1.0		-0.7	0.9	0.9	1.1	1.4	
雇用・所得	失業率(季節調整済、%)	4.5	4.2	4.1	4.1		4.1	4.1	4.2	4.1	4.0	
	雇用者数(季節調整済、万人)	5418	5468	5478	5466		5449	5465	5484	5491	5487	
	新規求人倍率(季節調整済、倍)	1.52	1.51	1.60	1.57		1.56	1.60	1.55	1.55	1.62	
	有効求人倍率(季節調整済、倍)	1.00	1.03	1.06	1.08		1.09	1.08	1.08	1.06	1.06	
	現金給与総額	1.1	0.3	0.6	0.1		0.4	-0.2	0.1	0.0	-0.2	
個人消費	実質消費支出(全世帯/農林漁家含む)	0.7	-1.7	-1.5	-3.9		-1.3	-4.3	-6.0	-2.4	-0.7	
	実質消費支出(勤労者世帯/農林漁家含む)	1.9	-2.5	-3.0	-4.3		-2.0	-4.4	-6.6	-2.9	-1.3	
	平均消費性向(勤労者世帯/季節調整済)	76.0	74.9	74.5	69.5		68.5	69.8	70.3	73.8	73.9	
	家計消費状況調査(大型消費/農林漁家含む)	5.8	5.5	4.8	3.0		2.9	1.1	4.9	-3.5	-0.3	
	新車登録台数(除く軽)	-9.0	-2.3	-9.9	-9.4		-11.4	-7.2	-8.9	-7.2	-6.1	
	百貨店販売高・東京	1.7	0.3	1.4	-9.5		-1.6	-1.6	2.2	-1.3	-0.7	
住宅投資	新設住宅着工戸数(季節調整済、千戸)	1251	1272	1304	1268		1209	1296	1298	1309	1358	
	(前年比、%)	7.0	4.9	8.6	-0.7		-7.5	1.8	4.0	2.2	4.0	
設備投資	機械受注(民需/除船電、季節調整済、前月比)	2.8	-0.4	8.9	-11.1		-16.7	6.7	-7.4	2.8		
	(同前年比)	8.1	3.8	15.4	-1.1		-1.2	-0.5	-1.5	-1.2		
公共投資	公共工事請負額	-2.2	-11.8	-11.7	-9.7		-4.3	-13.9	-10.6	-2.0	-5.6	
外需	通関輸出(金額 ^ペ - ^ス 、円建て)	13.4	17.6	14.7	15.6		14.2	17.6	15.3	11.5	12.1	
	通関輸出(数量 ^ペ - ^ス)	5.0	11.2	8.8	8.4		5.9	12.0	7.5	1.6	4.0	
	通関輸入(金額 ^ペ - ^ス 、円建て)	20.6	27.4	18.9	16.7		16.9	16.2	17.0	17.5	7.5	
	通関輸入(数量 ^ペ - ^ス)	0.7	5.5	4.5	2.9		4.0	2.2	2.5	7.9	2.5	
	経常収支(季調値、百億円)	177.8	170.5	144.4	157.6		171.3	160.5	140.9	202.0		
	貿易収支(季調値、百億円)	82.5	77.4	68.4	69.2		83.5	80.3	43.7	85.3		
物価	企業物価指数(国内)	2.2	2.8	3.1	3.5		3.4	3.5	3.6	2.8	2.7	
	消費者物価指数(除く生鮮)	-0.1	0.0	0.0	0.3		0.2	0.3	0.2	0.1	0.2	
	原油価格(WTI期近物、\$/b)	60.0	63.5	70.7	70.5	60.2	74.5	73.1	63.9	59.1	59.4	
金融	マネーサプライ(M2+C D、平残)	2.0	1.7	1.4	0.5		0.5	0.4	0.6	0.6	0.7	
	貸出平残(銀行+信金)(前年比、%)	-0.4	0.2	1.4	1.8		2.0	1.8	1.5	1.1	1.2	
市場データ (期中平均)	無担保コール翌日物(%)	0.00121	0.00161	0.01938	0.22169	0.25543	0.15460	0.24957	0.26090	0.25395	0.25700	0.25533
	ユーロ円TIBOR(3ヶ月)(%)	0.09040	0.11080	0.21163	0.43031	0.48467	0.40964	0.44138	0.43991	0.44485	0.47623	0.53294
	新発10年物国債利回り(%)	1.522	1.571	1.889	1.794	1.692	1.902	1.810	1.669	1.757	1.690	1.630
	FFレート(%)	3.97	4.46	4.90	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25	5.24
	米国債10年物利回り(%)	4.48	4.56	5.06	4.89	4.62	5.08	4.87	4.71	4.72	4.59	4.56
	日経平均株価(円、期中平均)	14471	16195	16182	15623	16470	15148	15787	15934	16519	16101	16790
	日経ジャスダック平均株価(円、期中平均)	2436	2684	2439	2220	2118	2197	2265	2197	2155	2075	2125
	ダウ工業株値指数(ドル、期中平均)	10654.5	10989.2	11228.6	11415.3	12255.3	11185.7	11381.2	11679.1	12080.7	12221.9	12463.2
	ナスダック株値指数(ドル、期中平均)	2186.1	2309.0	2224.5	2177.9	2404.6	2091.5	2183.8	2258.4	2366.7	2431.8	2415.3
	円相場(¥/\$、東京市場17:00時点)	117.30	116.90	114.40	116.20	117.80	115.67	115.88	117.01	118.66	117.35	117.30
	円相場(¥/ユーロ、東京市場17:00時点)	139.92	140.77	144.40	148.74	153.06	145.96	150.68	149.59	149.36	153.13	156.69
	ドル相場(\$/ユーロ、東京市場17:00時点)	1.19	1.20	1.27	1.28	1.30	1.28	1.29	1.27	1.27	1.32	1.32

1. 景気全般 ～景気は回復している

～景気は回復を続けている。7～9月期の実質GDP 2次速報は、1次速報の前期比+0.5%から同+0.2%に下方修正された(年率換算は+2.0%から+0.8%に修正)が7期連続のプラス成長となった。天候要因もあって個人消費が減少したものの、外需と設備投資の増加により回復基調は維持されている。輸出や設備投資の伸び鈍化により回復ペースが鈍る可能性があるが、今後も回復は続く。

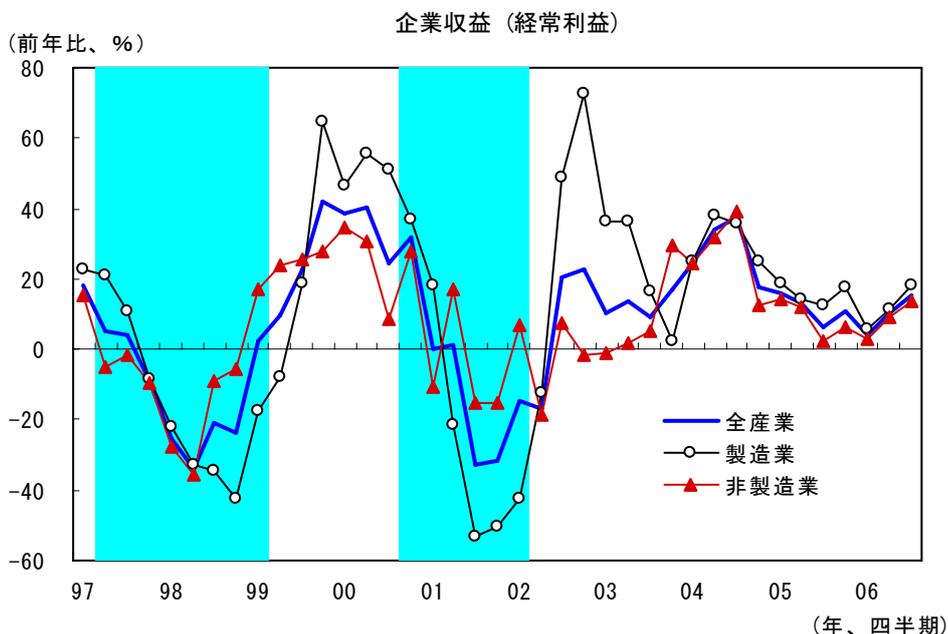


～12月調査の日銀短観では、大企業製造業の業況判断DI（「良い」 - 「悪い」）は25と前回9月調査から1ポイント改善した。鉄鋼、電気機械で悪化した。化学、自動車などで改善した。大企業非製造業のDIは22と同2ポイント改善した。対個人サービス、小売で悪化した。対事業所サービス、運輸で改善した。前回は悪化した中小企業でも、製造業、非製造業とも業況判断が改善した。



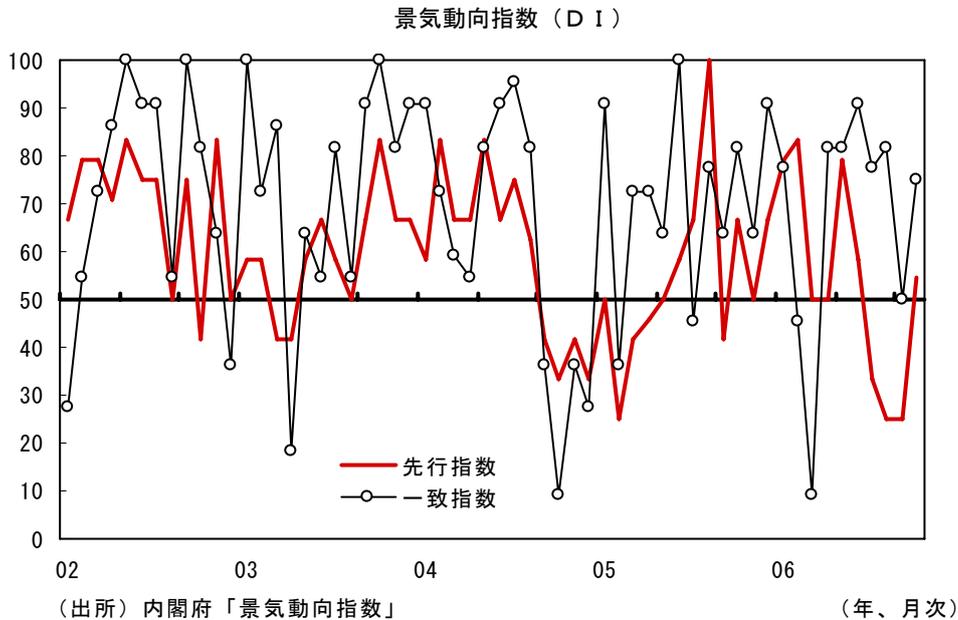
(注1) シャド一部分は内閣府による景気後退期 (年、四半期)
 (注2) 2004年3月調査から調査対象企業の見直しを行ったため、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の数値は連続しない(2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記)
 (出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

～2006年7～9月期の企業収益(経常利益、全産業)は、前年比+15.1%と17四半期連続でプラスとなった。原材料価格の上昇や人件費などの固定費の増加が収益の圧迫要因となっているが、景気拡大による売上数量増加によって増益が続いている。今後は、原材料価格の高止まりや人件費の増加などに加え、輸出の伸びが弱まる可能性があり、企業収益の伸びが鈍化してくる可能性がある。

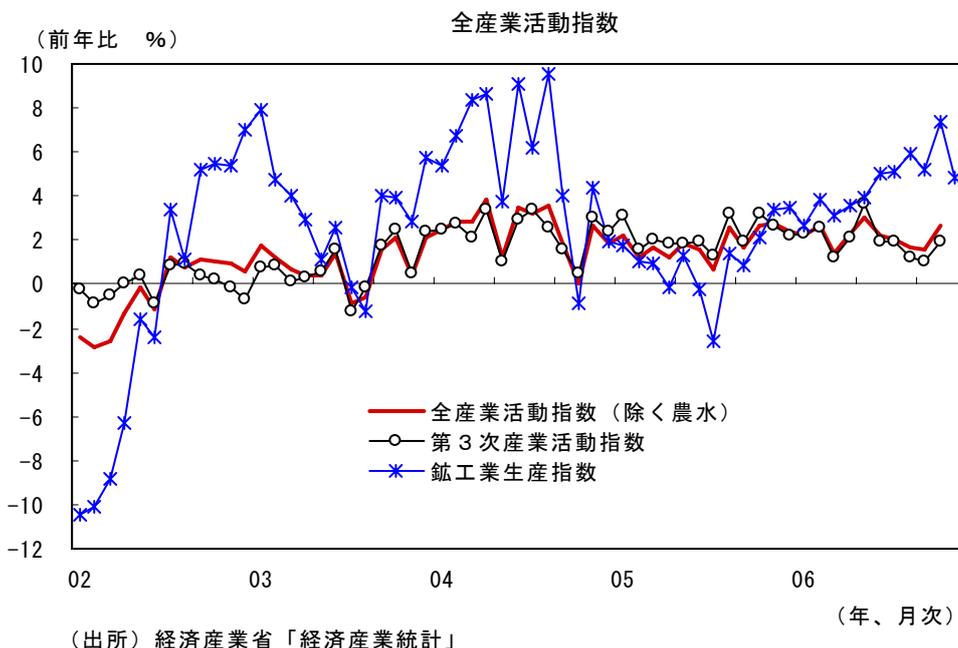


(注) シャド一部分は内閣府による景気後退期
 (出所) 財務省「法人企業統計季報」

～景気の動きに一致する一致指数は、10月は75.0%となり景気がよいか悪いかを判断する目安となる50%を再び上回った。また、景気の動きに数ヵ月先行する先行指数は、54.5%と4ヶ月ぶりに50%を上回った。11月については、在庫や金融関連の指標が悪化して先行指数は再び50%割れとなり、一致指数も販売や雇用関連の指標が弱く50%を超えるのは難しい。

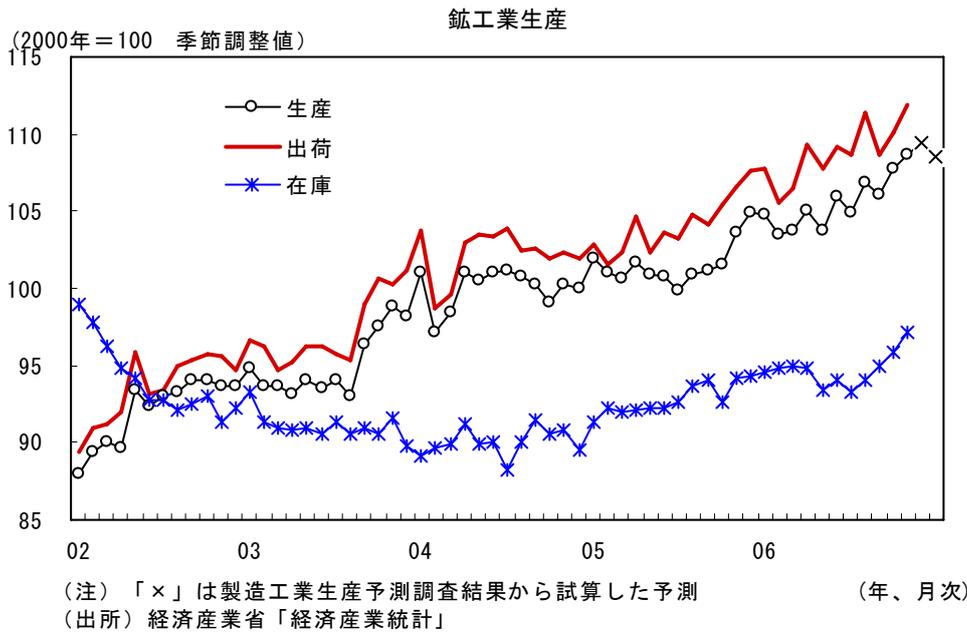


～10月の第3次産業活動指数は前年比+2.0%、全産業活動指数は同+2.7%と、ともに38ヵ月連続で前年比プラスを維持した。第3次産業では、対個人サービスが不振であるが、不動産、飲食店・宿泊業、対企業サービスなどが堅調を維持しており、低迷していた金融・保険、情報通信も持ち直してきている。製造業の生産活動も回復が続いており、全産業ベースでも堅調が維持されるであろう。

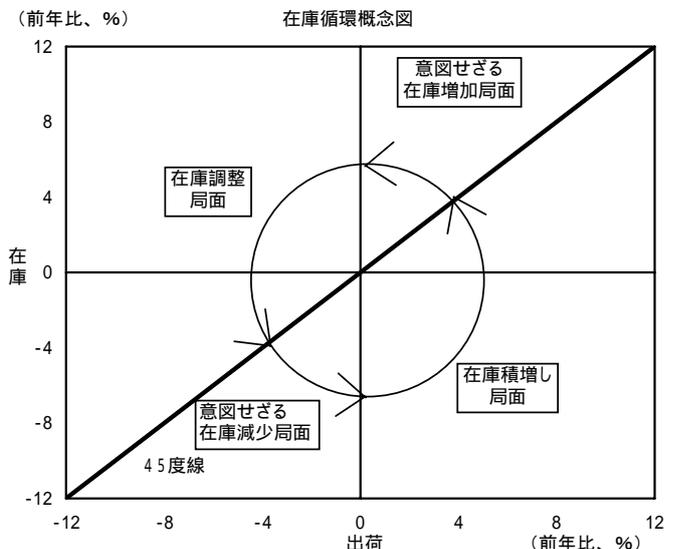
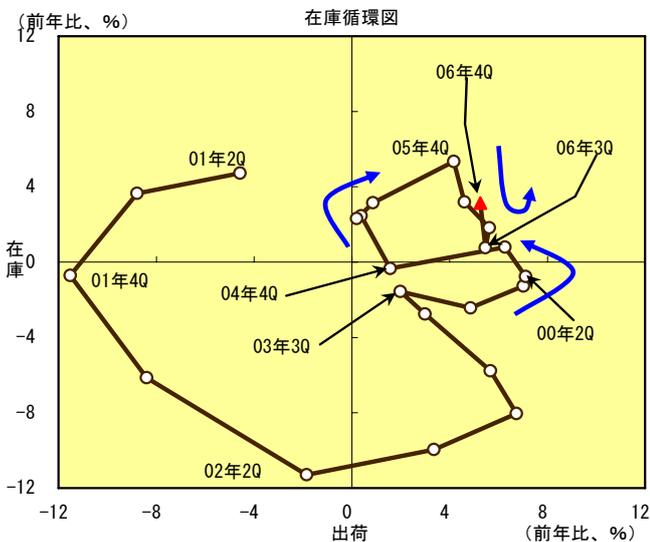


2. 生産 ～増加基調にある

～11月の鉱工業生産は前月比+0.7%と2ヶ月連続で増加した。素材業種や一般機械が落ち込んだものの、輸送機械、電子部品・デバイス工業が増加して全体を押し上げた。予測指数では12月も小幅の増加が見込まれているが(1月は小幅減少)、電子部品・デバイス工業で在庫調整が進む可能性が高い。輸出や設備投資の伸びが鈍化すると考えられ、生産は今後伸び悩んでくる可能性がある。



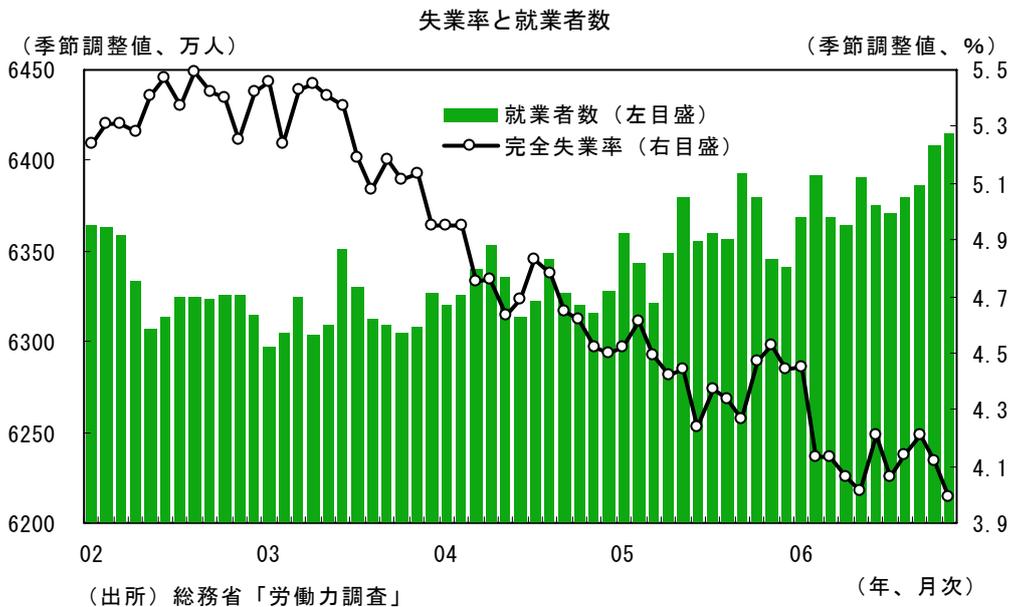
～11月は前年同月比で出荷、在庫ともに増加幅が縮小した。前月比では、出荷の急増を背景に電子部品・デバイス工業の在庫は7ヶ月ぶりに減少したが、一般機械や輸送機械で増加したため、全体では+1.4%と4ヶ月連続で増加した(在庫指数は2002年2月以来の高水準)。電子部品・デバイス工業の在庫調整は今後さらに進む可能性があり、生産を抑制する要因となる懸念がある。



(注1) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値
(注2) 2006年第4Qは出荷は10-11月平均、在庫は11月の前年比
(出所) 経済産業省「経済産業統計」

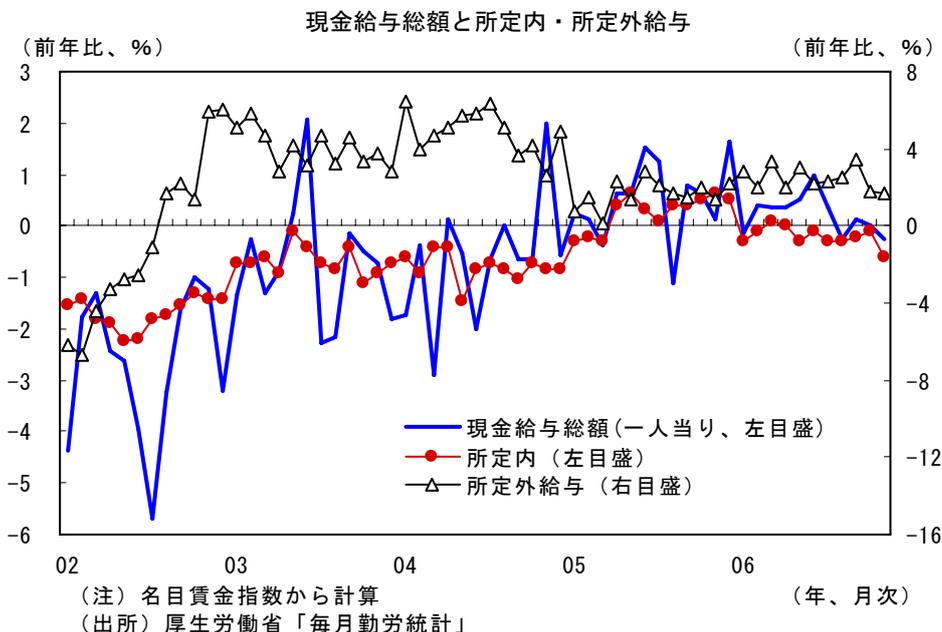
3. 雇用 ～改善の動きが続いている

～就業者は増加基調が続いている。11月は、就業者が前月比7万人増加し（内訳は、雇業者が同4万人減少し、自営業主・家族従業者が同11万人増加した）、失業者が同9万人減少したため、完全失業率（季調値）は4.0%に低下した。企業に人手不足感があるため雇用環境の改善は続くと考えられ、失業率は低い水準で推移し、就業者は増加が続くと見込まれる。



4. 賃金 ～増加が一服している

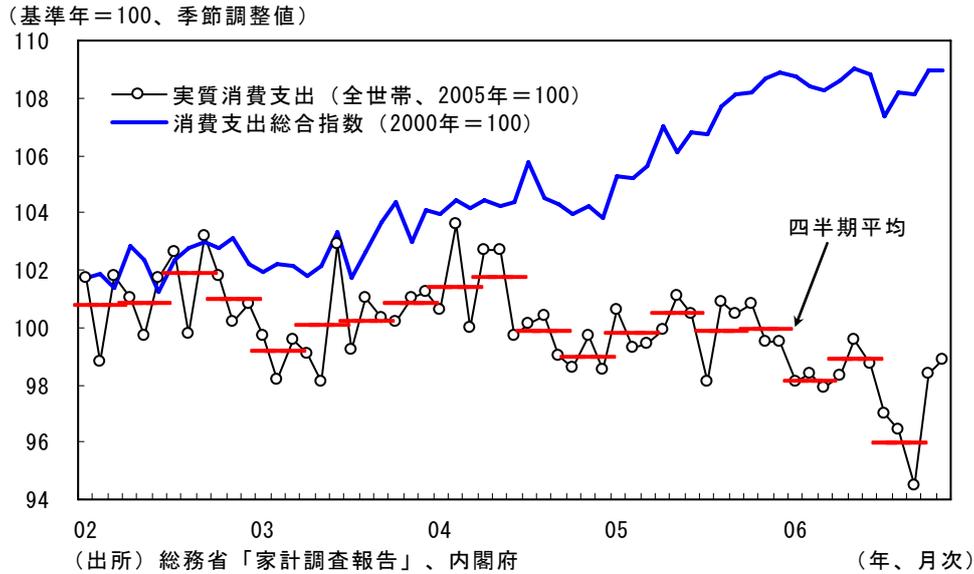
～11月の一人あたり現金給与総額は前年比 - 0.2%と3ヶ月ぶりにマイナスに転じた。所定外給与の伸びが鈍化してきたうえ、所定内給与のマイナス幅が同 - 0.6%と拡大した（所定内給与のマイナスは7ヶ月連続）。雇用環境の改善は続いているものの、2006年は所定内給与を中心に伸び悩みが続いた。企業の人件費抑制姿勢が続いており、賃金の大幅な改善は期待しづらい。



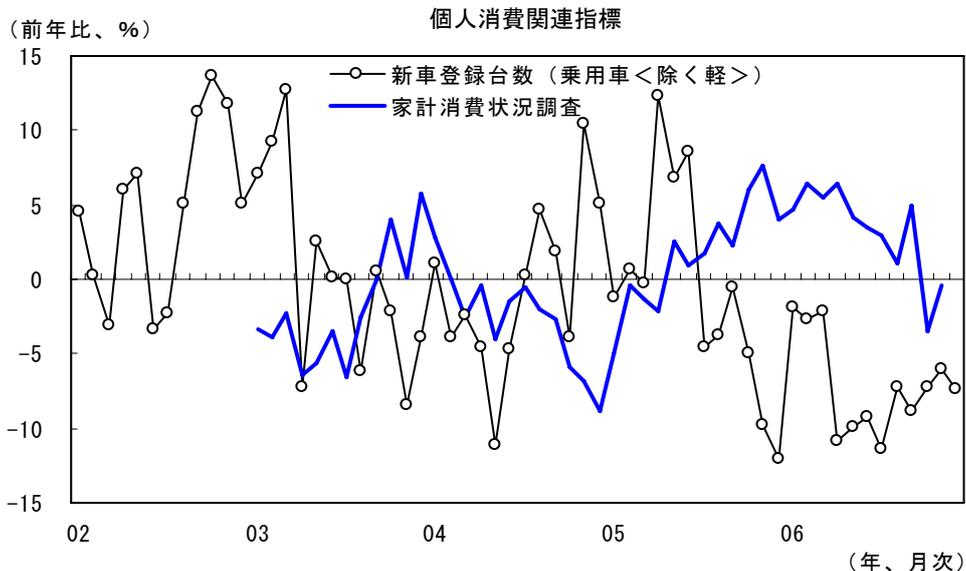
5. 個人消費 ～緩やかな増加基調にある

～個人消費は緩やかな増加基調にある。11月の全世帯の実質消費支出は前月比+0.5%と、10月に大幅に持ち直した水準から小幅増加した。個人消費は、7～9月期に低迷した反動も影響して10～12月期は一時的に高めの伸びになる可能性がある。しかし、賃金の増加が一服していることもあり、基調としては個人消費の伸びは緩やかにとどまろう。

実質消費支出（全世帯）と消費支出総合指数



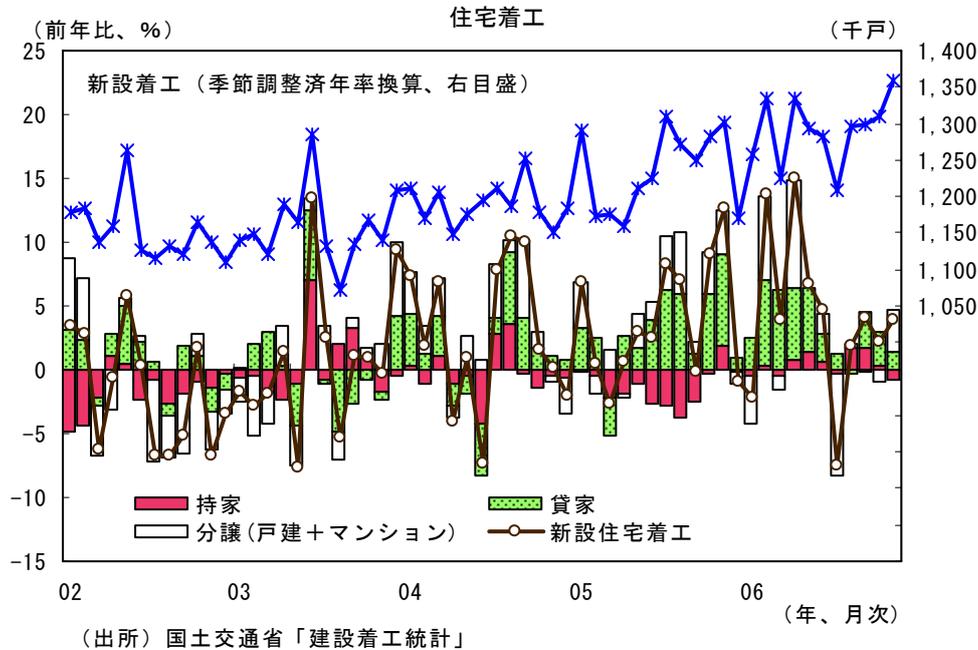
～11月の高額およびIT関連消費（家計消費状況調査の対象品目）の状況を見ると、パソコン、入院費、挙式・披露宴費用などが前年割れとなったものの、インターネット接続料、テレビ受信料、家屋補修費等、携帯電話使用料などが増加したため、全体ではほぼ前年並みとなった。一方、12月の新車登録台数（乗用車、除く軽）は、前年比-7.3%と低調な推移が続いている。



(注) 大型消費は家計消費状況調査の調査対象品目の合計値
(出所) 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、総務省「家計消費状況調査」

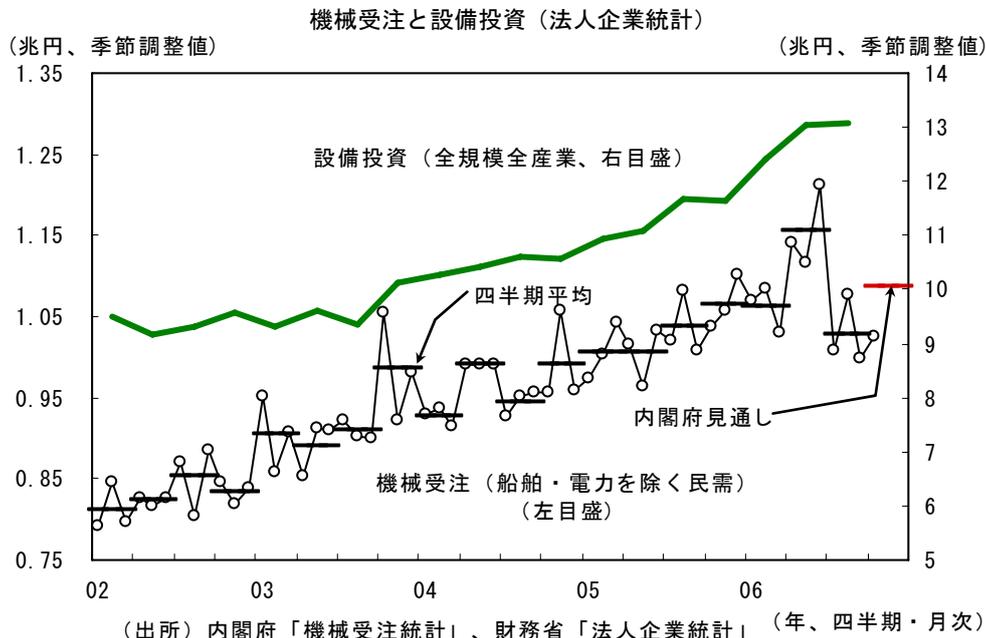
6. 住宅投資 ～増加基調にある

～11月の住宅着工戸数は、持家が減少したが、貸家、分譲が増加して、全体では前年比+4.0%と増加し、高水準の着工となった（年率135.8万戸）。貸家、マンションの伸び率が一時より落ち着いていたが、11月のマンションは大規模物件の着工もあり前年比+11.3%と大幅に増加した。先行きについては、金利先高感、地価の下げ止まり感などから、増加基調が見込まれる。



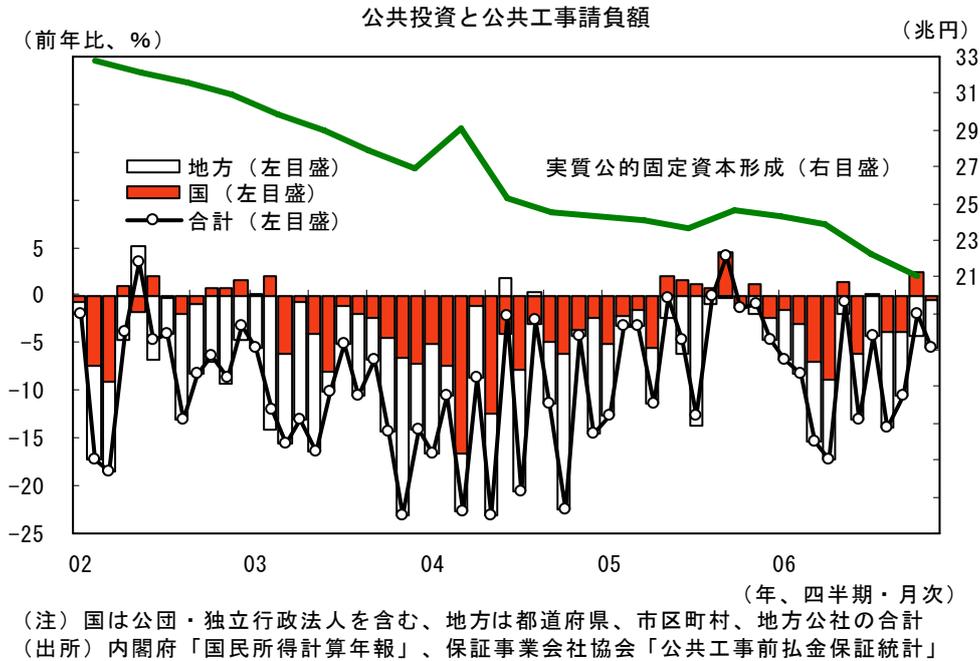
7. 設備投資 ～増加している

～設備投資（法人企業統計）は増加基調にあるが、7～9月期は前期比+0.1%にとどまった。設備投資に先行する機械受注（船舶・電力を除く民需）は10月に前月比+2.8%と持ち直したが、10～12月期の内閣府見通しのペースは下回っている。非製造業では低迷が続く、製造業でも伸びが弱まってきた。企業収益を取り巻く環境は厳しさを増しており、今後設備投資の伸びが弱まる可能性がある。



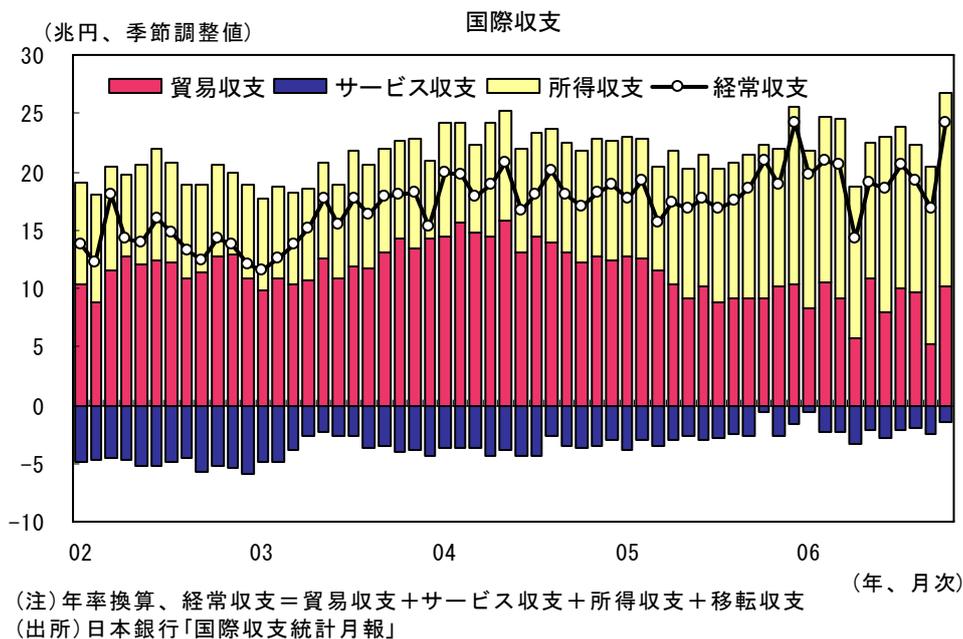
8. 公共投資 ～減少基調にある

～公共投資は減少基調が続いており、2006年度上期の公的固定資本形成(実質)は、前期比で - 10.3%、前年比で - 11.0%と大幅な減少となった。しかし、公共工事に先行する公共投資請負額は前年比マイナス幅がと縮小してきており、年度後半については、前半の大幅減の影響で減少ペースの緩和が見込まれる。また、2007年度予算案(国)の公共事業関係費は前年度比 - 3.5%と減少が続いている。

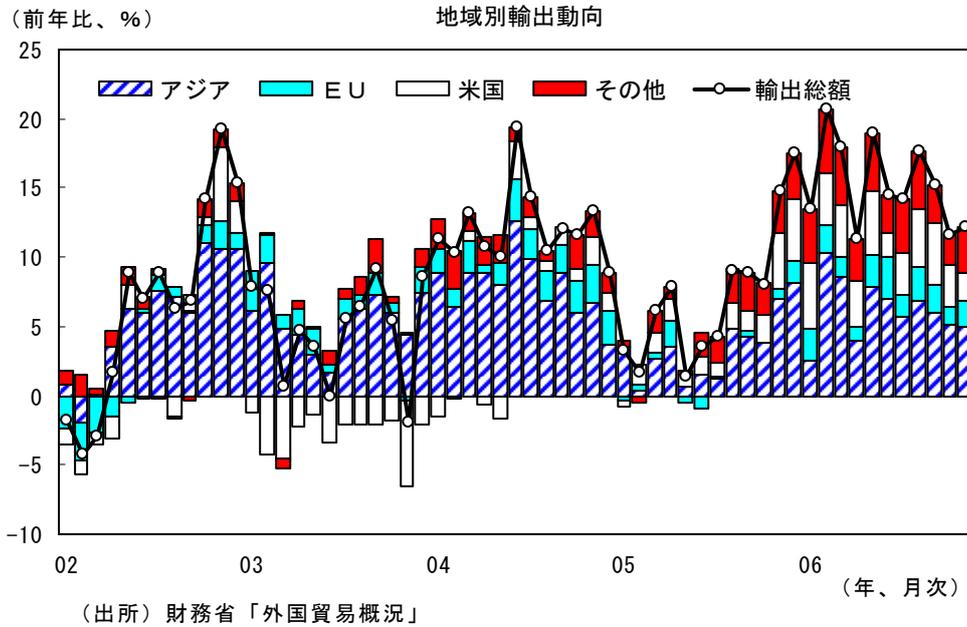


9. 国際収支・輸出入 ～輸出・輸入ともに増加基調

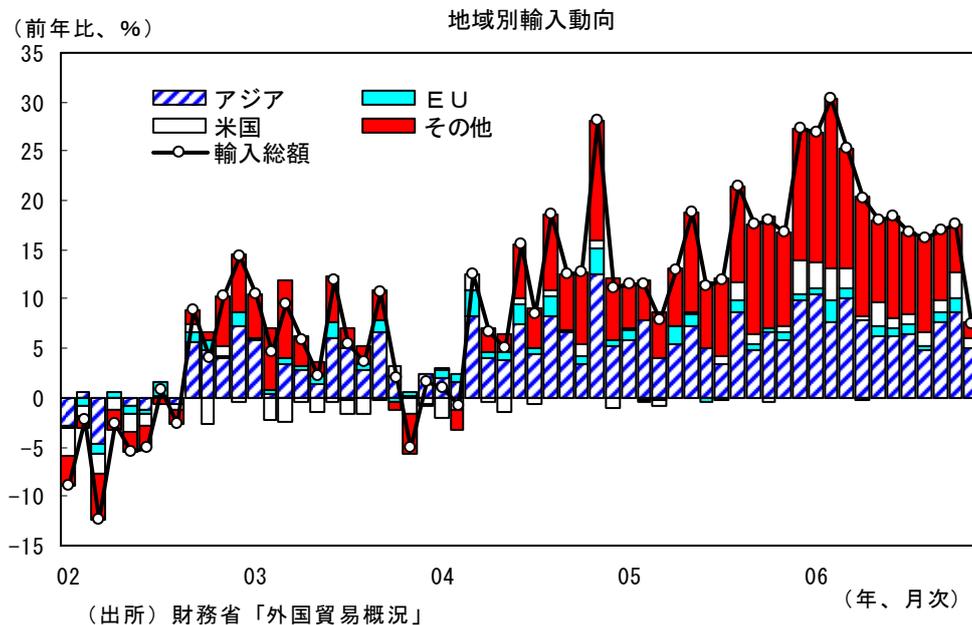
～経常黒字は横ばい圏で推移している。10月は、輸入の純化により貿易黒字が拡大したため、経常黒字は年率25兆円と増加した。今年度後半は、対外資産の増加を背景とした所得収支黒字の拡大傾向が続くものの、輸出が純化すると見込まれ、経常黒字は横ばい圏で推移すると予想される。



～11月の輸出金額は前年比+12.1%と増加が続いた。内訳をみると、自動車や資本財を中心に米国向け、EU向けは堅調であった。対アジアでは、中国向けは素材製品や資本財を中心に底堅いが年前半に比べ勢いが鈍化しており、NIE S向けの電子部品輸出は勢いに欠ける。2006年度後半は、世界景気の減速を受けて、輸出の伸びが鈍化する可能性がある。

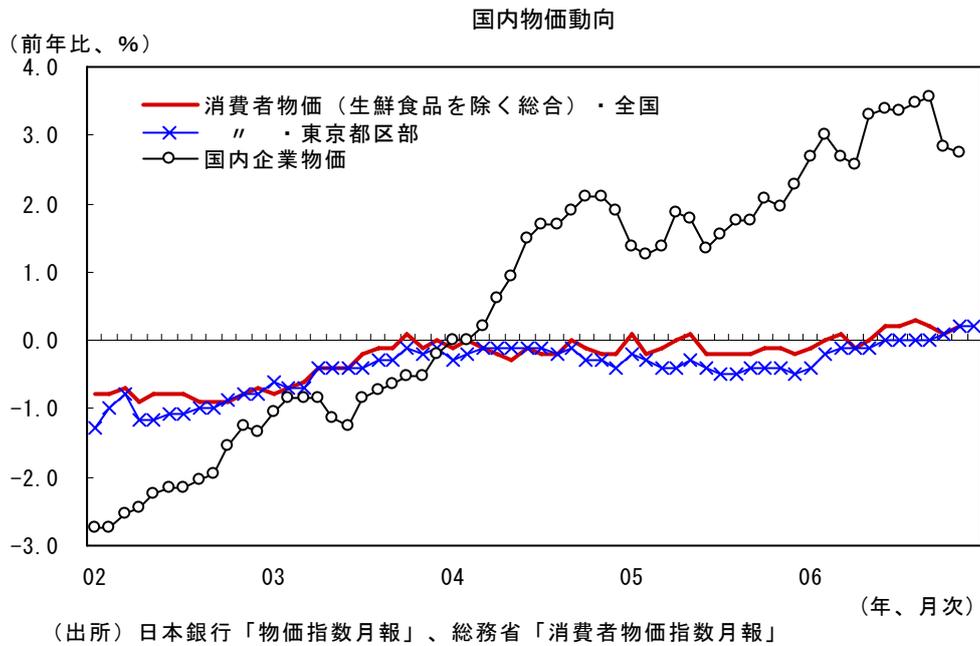


～11月の輸入金額は前年比+7.5%と20ヶ月ぶりに1桁増にとどまった。中東からの原油輸入が価格の下落を受けて減少に転じ、EUからの自動車輸入も減少した。一方、アジアからの素原材料や電気機械の輸入増加が続き、対米国では、航空機、電気機械などの輸入が増加した。原油価格の下落が輸入金額を抑制するものの、対アジアを中心に素原材料や機械類の輸入の増加が続くであろう。



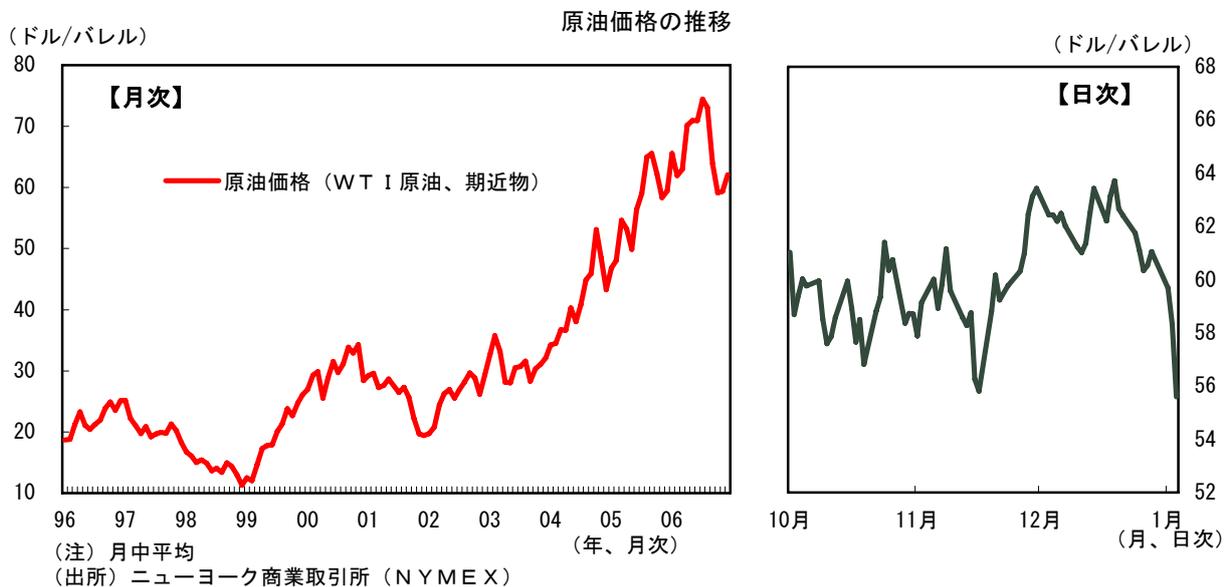
10. 物価 ～消費者物価は小幅上昇

～11月の国内企業物価は前年比+2.7%と33カ月連続で上昇したが、石油関連を中心に前月に比べプラス幅が縮小した。11月の消費者物価（生鮮食品を除く総合・全国）は同+0.2%、また、12月の東京都区部の消費者物価（生鮮食品を除く総合）も同+0.2%と、ともに小幅プラスが続いた。原材料高の影響が緩やかに浸透しつつあり、消費者物価は小幅上昇が続くであろう。



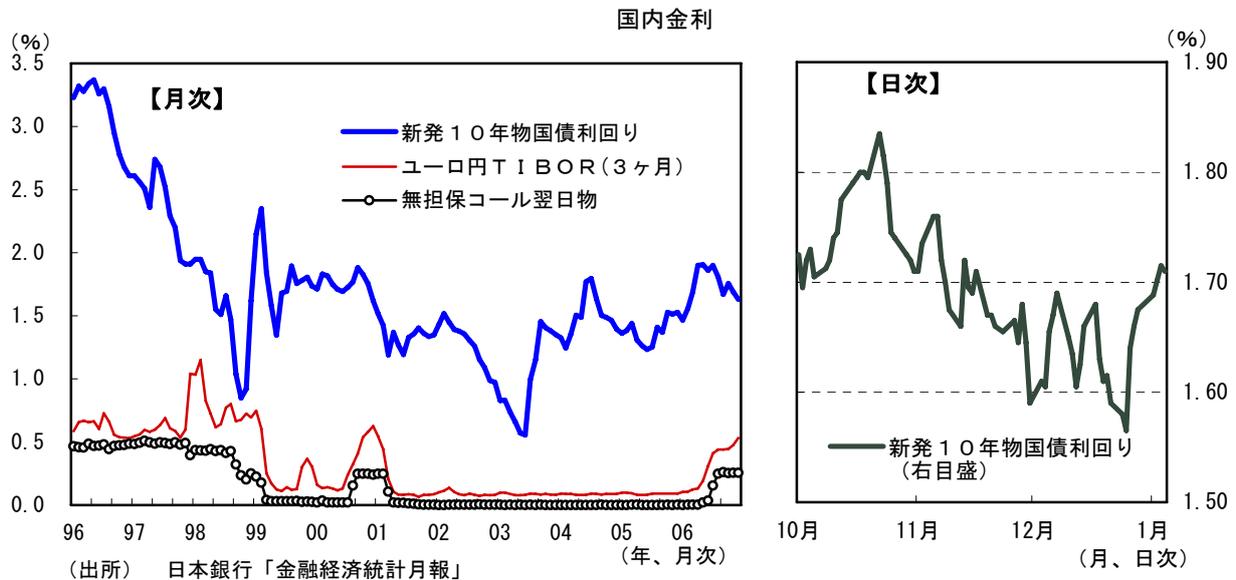
11. 原油 ～横ばい圏で推移

～12月の原油相場（WTI、期近物）は横ばい圏で推移した。暖冬による暖房需要抑制が弱材料であったが、14日にOPECが追加減産を決定し、20日に発表された米週間石油統計で原油在庫の減少が確認されたことなどが相場を下支えした。当面、世界景気の減速観測は続くものの、OPECの減産により原油在庫の増加に歯止めがかかるとみられ、相場は横ばいが見込まれる。



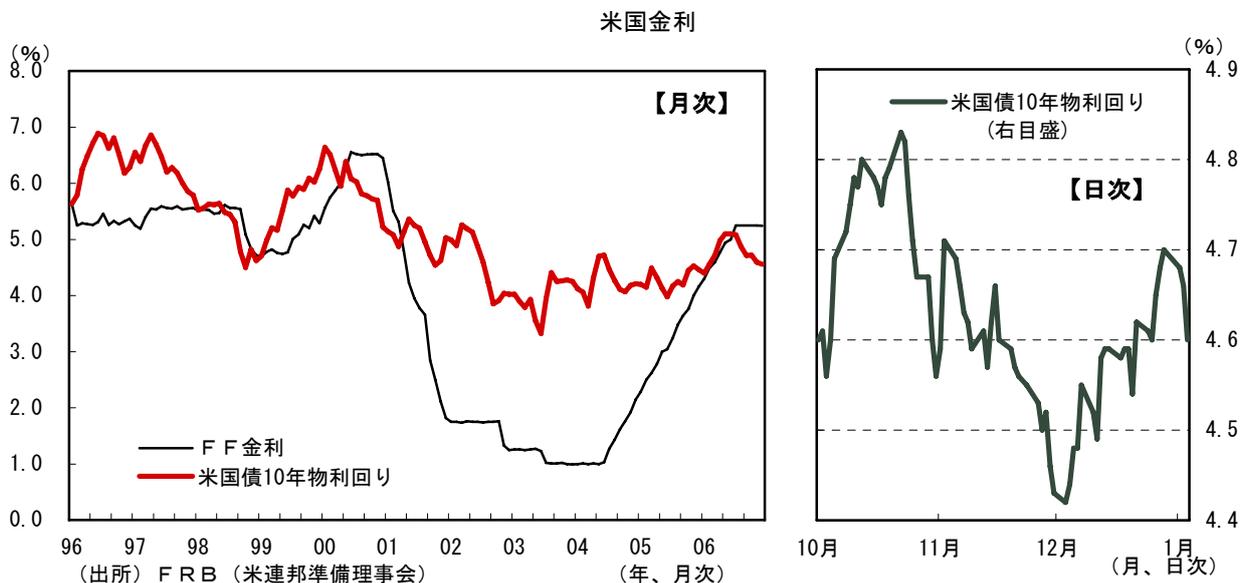
12. 国内金利 ~長期金利はもみ合い、短期金利は横ばい

~10年債利回りは、上旬に年内利上げ観測が台頭したため1.5%台後半から一時1.7%近辺まで上昇した。その後年内の利上げが見送られたため下旬には1.5%台半ばまで低下したが、1月利上げの観測が高まったため月末に再び1.6%台半ばまで上昇した。利上げの時期を巡って金利が上下に振れやすい展開が続こうが、利上げされたとしても、景気減速の可能性があり長期金利の上昇余地は限られる。



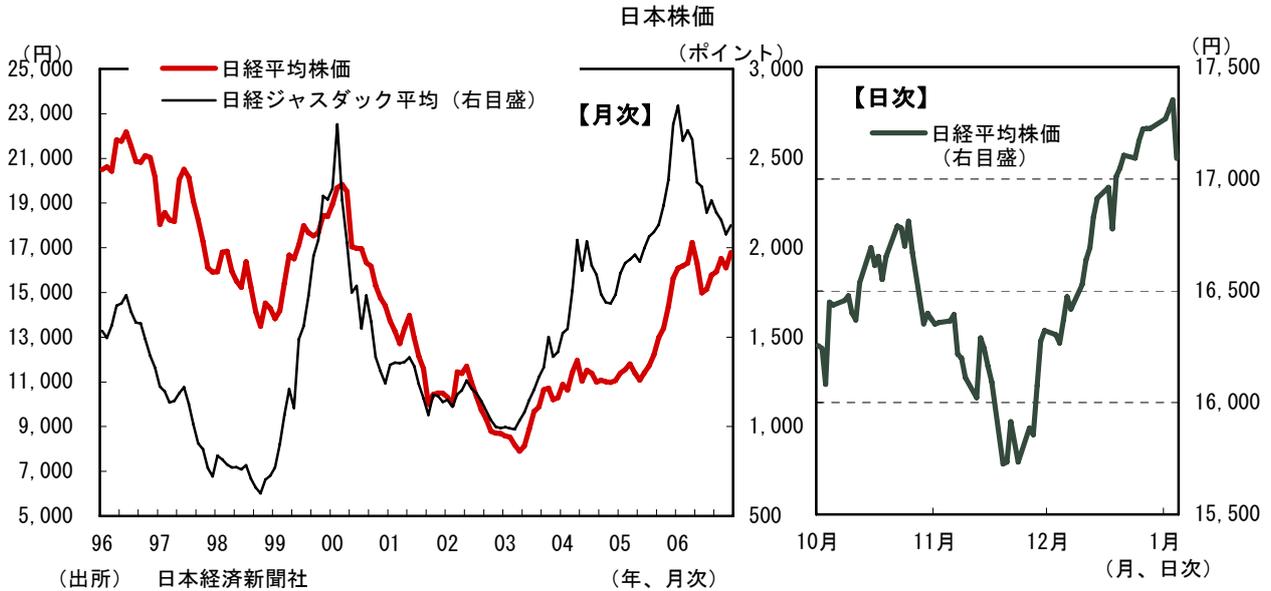
13. 米国金利 ~短期金利は横ばい、長期金利は緩やかに上昇

~FRB(米連邦準備理事会)は12月のFOMC(連邦公開市場委員会)で、FF金利の誘導目標を年5.25%に据え置いた。12月の長期金利は、月初に10ヶ月ぶりの水準に低下したが、その後、経済指標の発表により景気の底割れ懸念が弱まったことから緩やかな上昇基調で推移した。景気は力強さを欠くものの軟着陸期待も強く、長期金利は今後も4%台半ばで推移するとみられる。



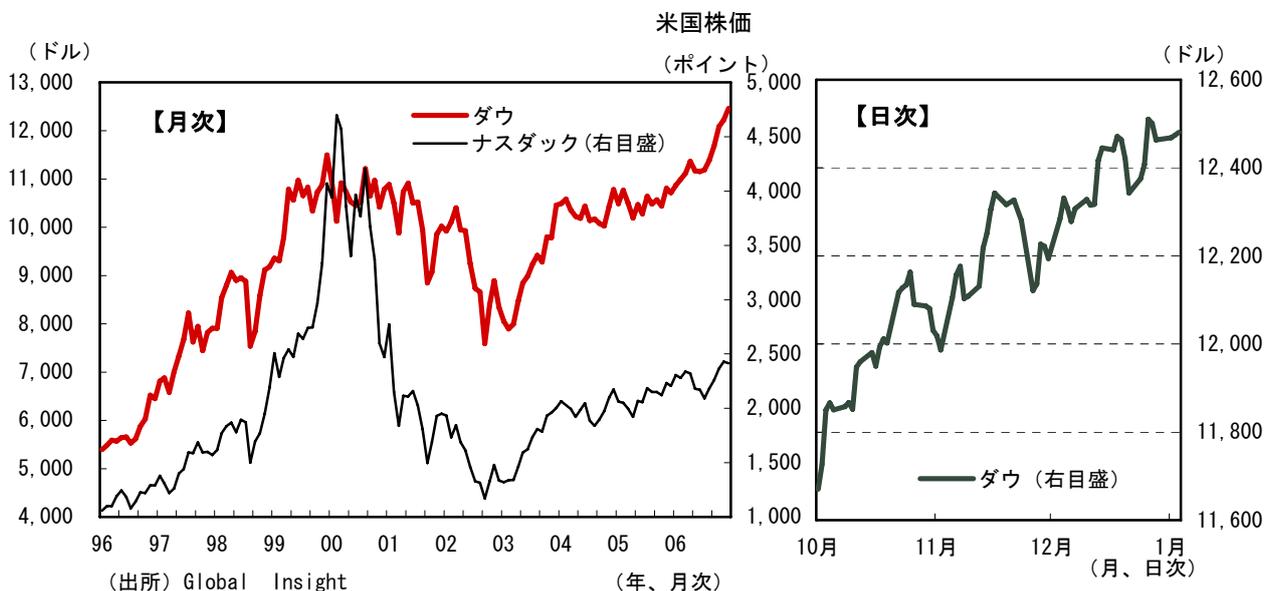
14. 国内株価 ～上昇

～日経平均株価は上昇。月初は16,300円台でのみみ合いとなったが、円安、米株上昇、利上げ観測の後退などの材料に加え、業界再編の期待感や日本株の世界的な出遅れ感を背景に、月央には7ヶ月ぶりに17,000円を越え、月末には17,000円台半ばまで上昇した。1月に利上げされる可能性があることに加え、今後は景気の拡大速度が鈍化する可能性があり、次第に上値は重くなってこよう。



15. 米国株価 ～史上最高値を更新

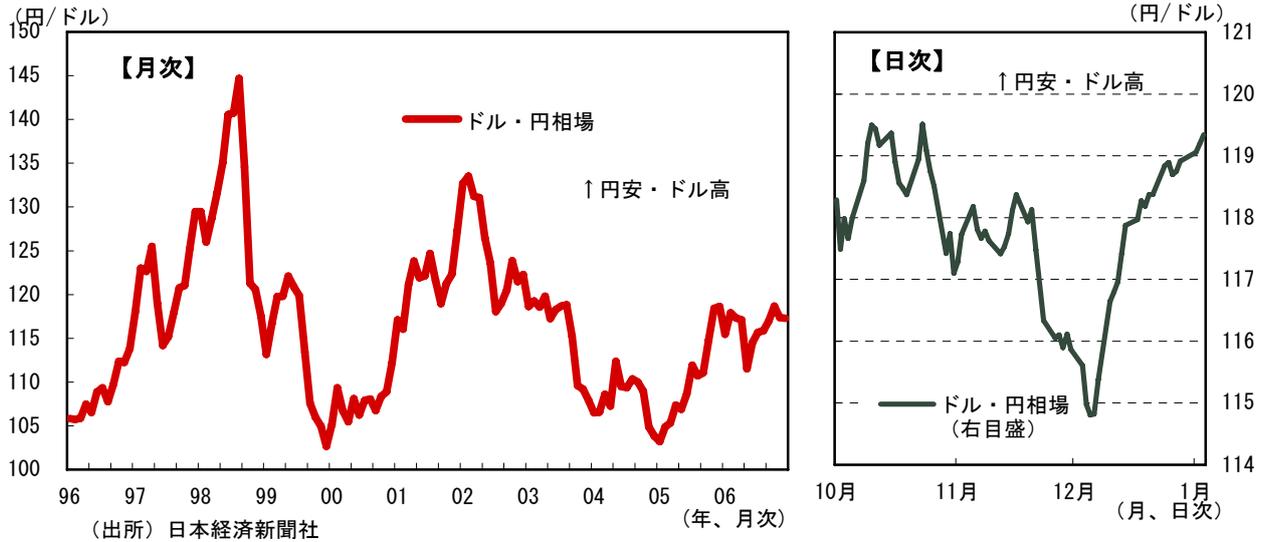
～12月のダウ平均株価は、企業業績の底固さや利下げ期待、M & A ブームなどを背景に夏場以降の上昇基調が持続し、史上初めて12,500ドル台を記録した。一時上昇した原油価格が、暖冬などの影響により下旬以降下落したことも相場の押し上げに寄与した。先行き、景気の軟着陸により企業業績の拡大が続くと予想され、株価は上昇基調で推移するとみられる。



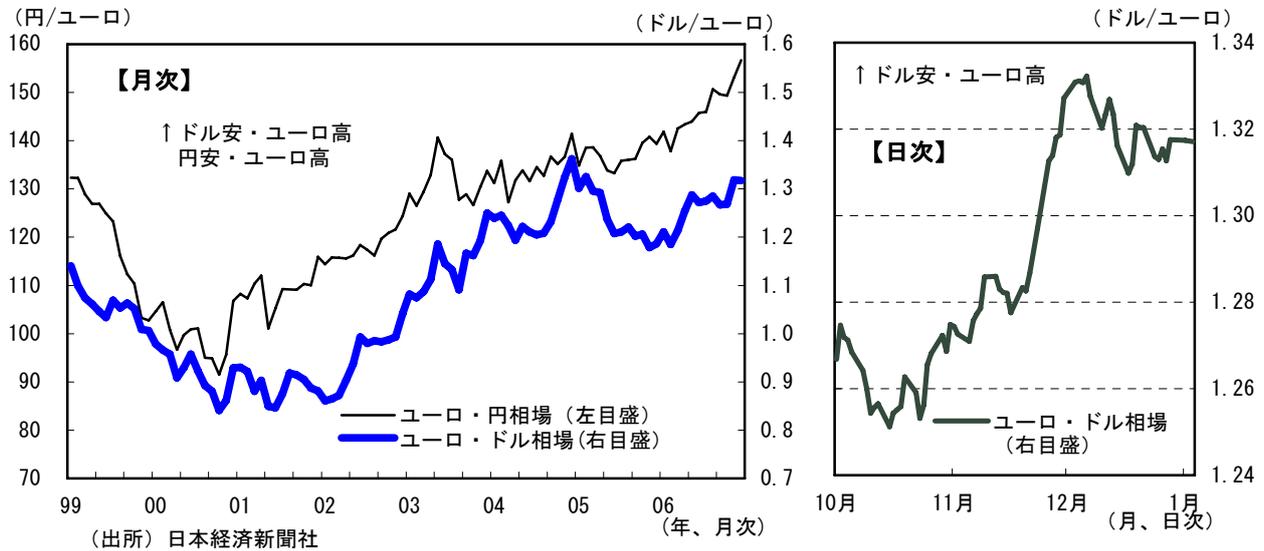
16. 為替 ~月末にかけてドル持ち直し

~12月のドル円相場は、上旬は米景気への懸念が強まり、115円割れにドルが下落した。しかしその後は、クリスマス商戦の堅調などが伝えられて米景気への懸念は後退し、119円前後に戻した。ユーロは、対ドルでは上昇が一服したものの、対円では156円を上回り高値を更新した。米景気懸念や欧州の利上げが相場変動の材料だが、各国の景気は連動しており大幅な変動にはなりにくいであろう。

為替相場 (1)

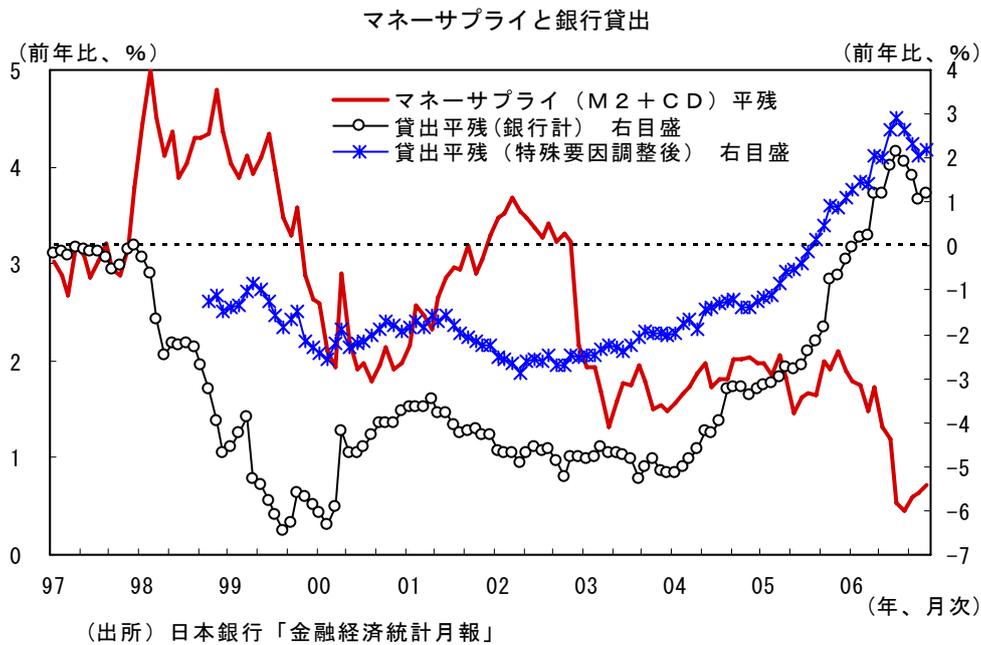


為替相場 (2)



17. 金融 ～銀行貸出は前年比増加が続くが、マネーサプライの伸びは低迷

～11月のマネーサプライ（M2 + CD）は前年比+0.7%と低水準での伸びが続いている。11月の銀行貸出残高は前年比+1.2%と10ヶ月連続でプラスを維持したが、伸びは鈍化してきている（不良債権処理によるオフバランス化などの特殊要因を除いたベースでは同+2.2%と16ヶ月連続のプラス）。業態別では大手行の貸出が2ヶ月連続で前年比マイナスと低迷している。



～本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

景気予報ガイド

【今月の景気判断】

レポート発表時における弊部の景気判断。【今月の景気予報図】における各項目の現況をもとに総合的に判断。下線部は前月からの（景気判断の）変更点。

【今月の景気予報図】

3カ月前～・・・3カ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

現況・・・各項目の現在の「水準」を、晴れ、曇り、雨の3段階に分類。

～3カ月後・・・現況～3カ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

（注）

現況を問わず天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3カ月前～の矢印が改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目点】

各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

全17項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

景気予報図において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・為替・金利・株価）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

以上